

重点プログラム努力目標(数値目標)の達成状況調査表

基本目標

地域から取り組む地球環境の保全

※「達成率」= (C-A) / (B-A) × 100 (29年度の数値がない場合は直近の値をCとする)  
 (注) 小数点第2位を四捨五入のこと

(様式2)

項目	平成18年度 (2006年度) A	努力目標 (H32年 度) (2020年 度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部	
			H29年度 (2017年度) C	達成率(%)					
代表的な指標	製造品出荷額当たりのエネルギー消費量(GJ/百万円)	83.7 <small>(H25(2013)年度)</small>	83.2	82.4 <small>(H26(2014)年度)</small>	260.0%	全国的な節電意識の浸透や、事業者の積極的な取組などにより、削減が進んでいる。	引き続き温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の適切な運用等により、取組を推進する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	CO <sub>2</sub> 換算 kg-CO <sub>2</sub> /百万円	4,210 <small>(H25(2013)年度)</small>	4,185	3,933 <small>(H26(2014)年度)</small>	1108.0%				
	業務その他部門の床面積当たりのエネルギー消費量(MJ/m <sup>2</sup> )	883 <small>(H25(2013)年度)</small>	847	843 <small>(H26(2014)年度)</small>	111.1%	全国的な節電意識の浸透や、事業者の積極的な取組などにより、削減が進んでいる。	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の適切な運用等を通じて、事業者の自主的なエネルギー消費量の削減を促し、取組の推進を図る。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	CO <sub>2</sub> 換算 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	135.7 <small>(H25(2013)年度)</small>	130.1	131 <small>(H26(2014)年度)</small>	83.9%				
	1世帯当たりのエネルギー消費量(GJ/世帯)	37.1 <small>(H25(2013)年度)</small>	35.6	32.7 <small>(H26(2014)年度)</small>	293.3%	全国的な節電意識の浸透や、省エネ効果の高い設備等の導入により、削減が進んでいる。	省エネ効果の高い設備等の導入を促進するため、市町村と協調しながら、その経費を助成したり、クールチョイス国民運動の普及啓発等を通じて、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	CO <sub>2</sub> 換算 kg-CO <sub>2</sub> /世帯	5,198 <small>(H25(2013)年度)</small>	4,990	4,714 <small>(H26(2014)年度)</small>	232.7%				
	自家用車1台当たりのエネルギー消費量(GJ/台)	38.8 <small>(H25(2013)年度)</small>	37.7	37.3 <small>(H26(2014)年度)</small>	136.4%	チラシ配布、広報媒体による啓発活動等を実施したが、エコドライブ宣言者数は僅かな増加に留まった。	スマート通勤等の取組を通じて、公共交通機関の利用促進を図るほか、業務用車両を電気自動車等に転換する法人に対する補助事業等により、電気自動車等の普及拡大を図る。	新エネルギー・温暖化対策室 環境企画課	環文
	CO <sub>2</sub> 換算 kg-CO <sub>2</sub> /台	2,652 <small>(H25(2013)年度)</small>	2,578	2,548 <small>(H26(2014)年度)</small>	140.5%				

※策定時の数値について、算定に用いる国の統計データが見直され、現況値や目標値と算出方法が異なっているため、改定時直近の平成25年度の数値を用いている。

重点プログラム	項目	平成27年度 (2015年度) A	努力目標 (H32年 度) (2020年 度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)				
地球温暖化対策	新エネルギーの導入促進	817 (222)	3,500 (400)	1,125 (249)	11.5% (15.2%)	再生可能エネルギー電気の固定買取価格の下落などが影響し、これまで順調に伸びてきた太陽光発電設備の導入が、頭打ちの傾向を示している。 (平成29年9月末現在)	新エネルギーの導入に当たっては、地域の自然環境や景観との調和に十分配慮する必要がある。県としても、国の規程やガイドラインなど関係情報の収集・発信や、地域の実情に応じた市町村の対応への支援等に一層努めていく。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	新エネルギーの導入拡大	103	115	112	75.0%	展示ほ等を活用した導入推進や技術指導等の支援により、おおむね計画通り進んでいる。	引き続き地域の普及指導センターと連携し、導入効果のPRを行い、導入を推進・支援する。	農林水産総合センター	農林
地球温暖化対策	新エネルギーの導入促進	12	40	13	3.6%	前年度に引き続き小水力に関するセミナーを開催するなど普及啓発に努め、新たな稼働も見られたが、目標の達成は困難な状況となっている。	設置に当たっての課題を整理するとともに、研修会の開催等により導入促進に努めていくが、適地性の問題や整備コストなど取組を進める上で課題は多い。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	新エネルギーの研究と理解の促進	2,027	3,500	2,561	36.3%	NPO等環境団体、企業、行政、県民等を対象に、有識者から最新の動向や取組など水素への理解や関心を高めることを目的とした「水素セミナー」を開催した。	国が平成29年度に策定した水素基本戦略を踏まえ、引き続き、水素社会の実現に向けた可能性の研究と県民理解の促進に努める。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	新エネルギーの導入促進	31	80	36	10.2%	前年度に引き続き、新エネルギーに関するセミナーを開催するなど普及啓発に努め、太陽光発電施設の新たな稼働も見られたが、目標達成にはこれまでに以上に設置を進める必要がある。	県民参加による太陽光発電施設等の設置の取組を普及させるため、NPO法人等と協力しながら、先進事例等これまでに蓄積されたノウハウを広く周知する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	新エネルギーの導入促進	3	10	6	42.9%	井原市美星町エリアと西粟倉村公共施設エリアにおいて、それぞれの地域の特性や資源を活かしたスマートコミュニティ形成に向けた取組が実施された。	さらに地域における取組が進むよう継続して市町村を支援するとともに、新たな地域での取組が行われるよう周知・啓発を行う。	新エネルギー・温暖化対策室	環文

重点プログラム	項目	平成27年度 (2015年度) A	努力目標 (H32年 度) (2020年 度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部	
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)					
地球温暖化対策	県有施設の省エネルギー化の推進	県の事務事業から生じる温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	78,378 ※	75,243 ※	65,881	400.1%	クール・エコ・オフィス・プラン(H29～H34年度)においては、H34までにH27年度比で6%以上(年1%程度)削減する目標を掲げているが、これを大幅に上回る削減率となった。	主な排出要因である電力使用量や燃料使用量は増加傾向にあることから、引き続き環境マネジメントシステム等による運用管理により、部局への周知を徹底し、取組を推進する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
		※クールエコ・オフィス・プラン(H29.3策定)における指標とあわせるため、H27の排出係数を使用し再計算(もとの数値は前計画の進捗管理で使用したH22の排出係数によるもので、現計画の進捗管理と整合しないものです。)								
	信号灯器のLED化	信号灯器のLED化率(%)	53	65	58.2	43.3%	目標達成に向け、計画的な整備に努め、信号灯器のLED化を推進した。	引き続き、LED式信号灯器の計画的な整備を推進し、省エネルギー化を図る。	交通規制課	警察
	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による排出抑制	製造品出荷額当たりのエネルギー消費量(GJ/百万円)	83.7 (H25(2013)年)	83.2	82.4 (H26(2014)年度)	260.0%	全国的な節電意識の浸透や、事業者の積極的な取組などにより、削減が進んでいる。	引き続き温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の適切な運用等により、取組を推進する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
		業務その他部門の床面積当たりのエネルギー消費量(MJ/m <sup>2</sup> )	883 (H25(2013)年度)	847	843 (H26(2014)年度)	111.1%	全国的な節電意識の浸透や、事業者の積極的な取組などにより、削減が進んでいる。	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の適切な運用等を通じて、事業者の自主的なエネルギー消費量の削減を促し、取組の推進を図る。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	アースキーパーメンバーシップ会員の拡大	アースキーパーメンバーシップ会員数(人・事業所、累計)	11,485	14,000	12,135	25.8%	既会員に対して、HPやメールなどを活用して継続的な実践を促進するような工夫や環境に関する情報提供を行うとともに、イベント等、様々な機会を捉えて積極的に新規加入の促進を行った。 平成30年4月より、使いやすく時代に合った制度へのリニューアルを行うためのシステム改修を実施した。	平成30年4月の制度リニューアルを受け、新規搭載された機能など、会員獲得の誘因となる新制度の特長について、幅広い広報媒体を用いながら、広く県民にPRすることにより、新規会員の獲得に努める。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	エコドライブの推進	自家用車1台当たりのエネルギー消費量(GJ/台)	38.8 (H25(2013)年度)	37.7	37.3 (H26(2014)年度)	136.4%	チラシ配布、広報媒体による啓発活動等を実施したが、エコドライブ宣言者数は僅かな増加に留まった。	エコドライブの取組をはじめ、「スマート通勤おかやま」や「ノーマイカーデー運動」の取組などを通じ、公共交通機関等の利用促進を図る。	環境企画課 新エネルギー・温暖化対策室	環文
		エコドライブ宣言者数(人、累計)	21,393	29,000	23,798	31.6%	チラシ配布、広報媒体による啓発活動等を実施したが、エコドライブ宣言者数は僅かな増加に留まった。	エコドライブを定着させるため、効果的な広報や民間事業者との連携を行い、宣言者数の増加を図る。	環境企画課	環文
	省エネルギー型機器等の普及拡大	1世帯当たりのエネルギー消費量(GJ/世帯)	37.1 (H25(2013)年度)	35.6	32.7 (H26(2014)年度)	293.3%	全国的な節電意識の浸透や、省エネ効果の高い設備等の導入により、削減が進んでいる。	省エネ効果の高い設備等の導入を促進するため、市町村と協調しながら、その経費を助成したり、クールチョイス国民運動の普及啓発等を通じて、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	電気自動車(EV・PHV・FCV)の普及促進	電気自動車等(EV・PHV・FCV)の普及促進(台、累計)	2,945	6,000	3,311 (H28(2016)年度)	12.0%	業務用車両を電気自動車等に転換する法人に対する補助や電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車を対象とする展示・試乗会を開催することにより、普及を図った。	業務用車両を電気自動車等に転換する法人に対する補助や展示・試乗会を引き続き実施するとともに、電気自動車等を安心、快適に利用できる充電環境を整備し、優れた環境性能をもつ自動車として、電気自動車等のさらなる普及拡大を図る。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
新交通管理システムの整備	信号機の高性能化整備数(基、累計)	393	500	447	50.5%	目標達成に向け、計画的な整備に努め、信号制御機の高性能化を推進した。	引き続き、信号制御機の高性能化を推進し、交通の円滑化を図る。	交通規制課	警察	
新交通管理システムの整備	高度化光ビーコン整備数(基、累計)	256	500	424	68.9%	目標達成に向け、計画的な整備に努め、情報提供の拡大を図った。	引き続き、高度化光ビーコンの計画的な整備を推進することによって、情報提供の幅を広げ、交通の円滑化を図る。	交通規制課	警察	

重点プログラム努力目標の達成状況調査表

基本目標

循環型社会の形成

※「達成率」= (C-A) / (B-A) × 100 (29年度の数値がない場合は直近の値をCとする)  
 (注) 小数点第2位を四捨五入のこと

(様式2)

代表的な指標	項目	平成18年度 (2006年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)				
代表的な指標	一般廃棄物の排出抑制・資源化率(%)	90 (平成17(2017)年度)	96	96.2 (H28(2016)年度)	102.6%	ごみの排出抑制や資源化等の取組により最終処分量が抑制され、資源化率も向上した。	引き続き、一般廃棄物の排出抑制、分別回収などによるリサイクルの推進に取り組む必要がある。	循環型社会推進課	環文
	産業廃棄物の排出抑制・資源化率(%)	93 (平成17(2017)年度)	96	95.4 (H28(2016)年度)	78.9%	がれき類や木くずなどの建設系廃棄物の再生利用が高い水準で推移しているものの、排出量が増加したことにより、努力目標を達成できなかった。	引き続き、産業廃棄物の排出抑制、リサイクルの推進に取り組む。	循環型社会推進課	環文

重点プログラム	項目	平成27年度 (2015年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部		
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)						
3Rの推進	一般廃棄物の3R	一人当たりごみの排出量(※ごみの排出量=収集ごみ量+直接搬入量+集団回収量)(g/人・日)	1000 (H26(2014)年度)	935	979 (H28(2016)年度)	32.3%	前年度に比べ、微減したものの、目標達成にはさらなるごみ減量化の取組を推進する必要がある。	引き続き、おかやま・もったいない運動の推進を通じて、全県的な排出抑制の取組を推進する。	循環型社会推進課	環文	
		一般廃棄物のリサイクル率(%)	29.5 (H26(2014)年度)	32.7	31.2 (H28(2016)年度)	53.1%	年々向上しているものの、目標達成にはさらなる分別回収の推進等が必要である。	引き続き、市町村分別収集計画を踏まえた容器包装廃棄物の分別収集の徹底などを市町村に助言する。	循環型社会推進課	環文	
		一般廃棄物の最終処分量(t/日)	101 (H26(2014)年度)	86.5	82.2 (H28(2016)年度)	129.7%	リサイクル率の向上等により最終処分量が減少し、目標を達成した。	引き続き、排出抑制、資源化、減量化などにより最終処分量を削減する。	循環型社会推進課	環文	
		家庭系ごみの排出量(g/人・日)	522 (H26(2014)年度)	500	547.9 (H28(2016)年度)	-117.7%	前年度に比べ、微減したものの、目標達成にはさらなるごみ減量化の取組を推進する必要がある。	引き続き、おかやま・もったいない運動の推進を通じて、全県的な排出抑制の取組を推進する。	循環型社会推進課	環文	
		使用済小型家電回収市町村数(市町村)	17	22	25	160.0%	使用済小型家電の回収体制が未構築の市町村に対し、説明や情報提供を行った結果、目標を達成できた。	回収体制が未構築の2市町村に対し、回収体制の構築に向けた情報提供や助言を行っていく。	循環型社会推進課	環文	
	産業廃棄物の3R	産業廃棄物の排出量(千t/年)	5,525 (H26(2014)年度)	5,649	5,661 (H28(2016)年度)	109.7%	前年度と比較して約3%増加し、目標値に到達できなかった。	多量排出事業者の処理計画及び実施状況報告をインターネットで公開するなど、排出事業者の自主的な取組を促進していく。	循環型社会推進課	環文	
		産業廃棄物のリサイクル率(%)	43.4 (H26(2014)年度)	45.4	43.9 (H28(2016)年度)	25.0%	前年度と比較して1%増加し、目標を達成に向けて順調に推移している。	再生利用率の低いガラス陶磁器くず、廃プラスチック類の再生利用を促進していく。	循環型社会推進課	環文	
		産業廃棄物の最終処分量(千t/年)	318 (H26(2014)年度)	303	323 (H28(2016)年度)	-33.3%	前年度と比較して約1.2%増加し、目標値に到達できなかった。	引き続き、産業廃棄物の排出抑制、減量化、再資源化を促進していく。	循環型社会推進課	環文	
	廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物の適正処理の推進	農業用廃プラスチックの適正処理の推進	32.6 (H26(2014)年度)	40.0	7.0	-345.9%	関係団体に対する園芸用廃プラスチック適正処理の普及啓発を行った。中国政府の廃プラ輸入禁止措置(H29.12.31)により短期的には焼却処理が増えるなどの影響が考えられる。	引き続き市町村・農協と連携し、回収体制の整備及び農業者への適正処理啓発を進める。	農産課	農林
		災害廃棄物の適正処理の推進	災害廃棄物処理計画策定市町村数(市町村数)	5	19	6 (H28(2016)年度)	7.1%	前年度と比較して変わらず、目標値に到達できなかった。	引き続き、市町村災害廃棄物処理計画の策定支援を行う。	循環型社会推進課	環文

重点プログラム努力目標の達成状況調査表

基本目標 安全な生活環境の確保

※「達成率」= (C-A) / (B-A) × 100 (29年度の数値がない場合は直近の値をCとする)  
 (注) 小数点第2位を四捨五入のこと

(様式2)

代表的な指標	項目	平成18年度 (2006年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)				
	児島湖の水質(COD) (mg/L)	8.0	6.8	7.8	16.7%	湖沼水質保全計画に基づく水質改善のための事業は、概ね目標量を達成し、平成29年度の児島湖の水質(COD)は、前年度から0.2mg/L改善した。	児島湖は67万人以上の流域人口や多くの農地を抱えるとともに、平均水深が約2mと浅いことから、天候等の影響を受け、水質は変動しやすい、長期的には改善傾向にあり、引き続き、湖沼計画に基づく取組を着実に進める。	環境管理課	環文
	自動車保有台数に占める低公害車の割合(%)	—	46	43.2 (H28(2016)年度)	93.9%	低燃費かつ低排出ガス車及びハイブリッド車を中心に、低公害車の割合は着実に増加している。	引き続き、環境対応バスの導入支援等により、低公害車の割合の増加を図る。	環境管理課	環文

重点プログラム	項目	平成27年度 (2015年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部	
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)					
大気環境の保全	環境に配慮のした自動車運転の推進	エコドライブ宣言者登録数(人、累計)	21,393	29,000	23,798	31.6%	<<再掲>>	<<再掲>>	環境企画課	環文
		自家用車1台当たりのエネルギー消費量(GJ/台)	38.8 (H25(2013)年度)	37.7	37.3 (H26(2014)年度)	136.4%	<<再掲>>	<<再掲>>	環境企画課 新エネルギー・温暖化対策室	環文
	交通円滑化 道路整備等の推進	主要渋滞箇所数(箇所)	68	55	60	61.5%	予定箇所の渋滞対策に加え小規模対策を実施したことで、目標を上回り達成することができた。	国・県・岡山市がそれぞれ所管する主要渋滞箇所の整備を進めているため、目標の達成には国及び岡山市による整備進捗の影響を大きく受けるが、引き続き相互に連携を図りながら、計画的な渋滞対策や小規模対策を進める必要がある。	道路建設課 道路整備課	土木
	工場・事業所の監視・指導	工場・事業所の排ガス等基準適合率	98	100	96	-100.0%	努力目標は達成しなかったが、検査件数49件中、違反件数は2件に留まった。	引き続き、立入検査により基準適合状況を確認し、基準違反があった場合は適切に指導する。	環境管理課	環文
	大気汚染防止対策の実施	オキシダント情報等メール配信登録者数(人、累計)	12,788	18,000	14,010	23.4%	県広報誌、ホームページ及びラジオ等による広報活動により、登録者は増加している。	引き続き、広報活動等を通じて登録者を一層増加させ、光化学オキシダントによる被害発生未然防止に努める。	環境管理課	環文
	微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進	PM2.5環境基準達成率(%)	5.3	30.0	43.5	154.7%	ばいじん等の排出抑制などの取組の結果、努力目標は達成しているが、全国的に見て高濃度を観測している測定局がある。	引き続き、ばいじん等の排出基準の徹底指導等の発生源対策を進める。	環境管理課	環文
	ディーゼル自動車粒子状物質削減対策の推進	PM2.5注意喚起メール配信登録者数(人、累計)	15,638	40,000	37,576	90.1%	県広報誌、ホームページ及びラジオ等による広報活動により、登録者は順調に増加している。	引き続き、広報活動等を通じて登録者を一層増加させ、PM2.5による被害発生未然防止に努める。	環境管理課	環文
	ディーゼル自動車粒子状物質削減対策率(%)	64.8	85.0	64.0 (H28(2016)年度)	-4.0%	各社対策は進んでいるが、対策率100%で全体の対策率を押し上げていた事業者が調査対象外となった結果、全体の対策率が減少した。	引き続き、環境対応バスの導入支援等により、粒子状物質の削減を促進する。	環境管理課	環文	

重点プログラム	項目	平成27年度 (2015年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部		
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)						
水環境の保全	生活排水対策の推進	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換数(基)	112	340	120 (H28(2016)年度)	3.5%	平成28年度末の実績は120基であり、努力目標の達成は厳しい状況であるが、平成29年度は、合併処理浄化槽への転換に係る単独処理浄化槽の撤去費用について補助対象としている13市町に対し、補助を行うとともに、必要な広報等を行うよう働きかけた。	転換に当たって必要となる単独処理浄化槽の撤去費用の補助制度未導入の市町村に対し、制度導入を働きかけるとともに、各市町村に対し、必要な広報等を行うよう働きかける。	循環型社会推進課	環文	
		汚水処理人口普及率(%)	84.4	88.8	86.1	38.6%	努力目標値の達成に向けて、全体としては汚水処理施設の普及率向上が図られている。	平成28年度に見直したクリーンライフ100構想に基づき、全市町村を挙げて下水処理施設の整備に取り組み、その推進を図っていく。	都市計画課	土木	
	河川等の保全対策の推進	工場・事業場対策の推進	工場・事業場の排水基準適合率(%)	96	98	97	50.0%	検査件数342件中、基準違反は9件に留まった。	引き続き、監視指導を行うとともに、排水基準違反に対しては、的確かつ厳正に改善指導を行う。	環境管理課	環文
		環境に配慮した水辺づくり	ホテルの生息地箇所数(箇所、累計)	305	330	327	88.0%	平成29年度調査では327箇所であり着実に増加している。	ホテルの生息地箇所数の把握を通して、引き続き、生活排水対策を中心とした清流保全に係る普及啓発を進める。	環境管理課	環文
	ふるさとの川リフレッシュ事業を実施した箇所数(箇所、累計)		30	150	140	91.7%	全ての河川を対象に、生態系等の環境に配慮する「多自然川づくり」や、行政と地域住民が連携して取り組むふれあいの水辺空間の整備を推進した。早期の効果発現が期待される洪水対策と環境保全とのバランスに配慮する必要がある。	今後も多自然川づくりを推進するとともに、地域ニーズを反映した整備を図るため、行政と地域が一体となって事業推進に取り組む。	河川課	土木	
	湖沼水質保全対策の推進	児島湖再生の推進	水質目標値(COD: mg/L)	7.2	6.8	7.8	-150.0%	湖沼水質保全計画に基づく水質改善のための事業は、概ね目標量を達成し、平成29年度の児島湖の水質(COD)は、前年度から0.2mg/L改善した。	児島湖は67万人以上の流域人口や多くの農地を抱えるとともに、平均水深が約2mと浅いことから、天候等の影響を受け、水質は変動しやすい、長期的には改善傾向にあり、引き続き、湖沼計画に基づく取組を着実に進める。	環境管理課	環文
			合併処理浄化槽の設置基数(基)	5,127	5,360	877 (H28(2016)年度)	16.4%	平成28年度の設置基数は、5年間の按分量には届いていないが、着実に増加している。	合併処理浄化槽の設置に加え、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換も進むよう、補助制度の拡充等を国へ要望する。	環境管理課	環文
			浄化用水の導入量(万m <sup>3</sup> /日)	60.0	60.0	62.2	103.7%	用水管理者をはじめとした関係者が一堂に会し、事業の必要性の理解を促進した結果、目標量を上回る導入量を達成した。	予定水量が確保されるよう、引き続き、関係者と協議を行う。	環境管理課	環文
			ヨシ原の管理面積(千m <sup>2</sup> )	184	150	69.95	46.6%	これまで管理を実施していない箇所での取組も進めた結果、順調に目標量の達成に向け進捗した。	ヨシ原の管理と併せて、刈取体験やヨシの再利用工作体験を実施し、児島湖の環境保全意識の高揚を図る。	環境管理課	環文
	瀬戸内海の保全と再生	沿岸域の環境の保全、再生及び創出	里海の整備箇所数(箇所、累計)	3	4	3	0.0%	3地区目となる播磨灘地区について、補助事業である水産環境整備事業により底質改善工事を進めている。	播磨灘地区の事業の効果を検証しながら、4地区目への事業展開を進めていく必要がある。	水産課	農林
			環境学習の場としての活用海岸数(箇所)	1	5	3	50.0%	自然海浜3か所で実施した。	海と瀬戸内海の接点である海岸に着目した環境学習を実施することで、瀬戸内海環境保全・自然海浜保全に関する関心を高める。	環境管理課	環文
		水質の保全及び管理	汚濁負荷の削減目標量(t/日)	(H26(2014)年度)	(H31(2019)年度)	(H28(2016)年度)					
			COD	34	32	33.5	25.0%	COD、窒素、りんの水質汚濁負荷量は、目標達成に向けて削減が進んだが、経済状況等による影響も受けるため、中長期的な視点で汚濁負荷量の削減状況を評価していく必要がある。	第8次総量削減計画の各種施策を推進する。	環境管理課	環文
		窒素	37	37	36.9	100.0%					
	りん	2.0	1.9	1.96	40.0%						
森林の保全	森林の保全	公益的機能を高めるための森づくりの推進	保安林面積(ha)	148,715	152,600	148,893 (H28(2016)年度)	4.6%	森林所有者から保安林指定の要望が、少なかったことから、指定目標が達成出来なかった。達成状況は平成28年度末のものである。	森林所有者に対して、保安林制度を丁寧に説明し、引き続き、着実な保安林指定を図っていく。	治山課	農林

重点プログラム	項目	平成27年度 (2015年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)				
環境コミュニケーションの推進	事業者による環境コミュニケーションの推進	24.2	25.0	22	-275.0%	環境コミュニケーションのセミナーの実施などによる普及啓発を行った結果、取組率は22.0%となり、前年度(20.8%)より増加した。	事業者向け環境コミュニケーションセミナーの充実を図るなど、取組率の向上を目指し、普及啓発を行う。	環境管理課	環文

重点プログラム努力目標の達成状況調査表

基本目標 自然と共生した社会の形成

※「達成率」= (C-A) / (B-A) × 100 (29年度の数値がない場合は直近の値をCとする)  
 (注) 小数点第2位を四捨五入のこと

(様式2)

代表的な指標	項目	平成18年度 (2006年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)				
	希少野生動植物(条例指定)の保護に取り組む地域数(地域)	4	12	11	87.5%	条例指定種の新規指定に併せて、保護推進区も指定し、地域と協力しながら保護活動を実施している。	引き続き、保護活動等に対する必要な支援を行う。また、その他の地域についても巡視員や市町村など、地域との情報共有・連携を一層強化し、より効果的な保護推進を図る。	自然環境課	環文
	自然公園利用者数(万人)	1,234 <small>(H17(2005)年度)</small>	1,450	1,164 <small>(H28(2016)年度)</small>	-32.4%	国や各関係市町村と連携し、利用施設の現状での適正な整備・維持管理や普及啓発を行ったが、目標水準には達していない。	今後も国や関係市町村と連携して、自然公園をより安全かつ快適に利用できるように整備・維持管理を行うとともに、様々な方法で情報提供を行い、自然公園の魅力をより一層PRし、利用促進を図る。	自然環境課	環文

重点プログラム	項目	平成27年度 (2015年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)				
豊かな自然環境の保護	自然公園等の適切な利用指導	78	100	78	0.0%	推進員総数は平成27年度からの変動はあるものの、昨年度末からは横ばいである。	研修会等の交流会の場を提供し、推進員の知識や資質の向上を図り、推進員による自然保護活動の一層の充実を図る。また、活動の周知等を通じて、自然保護推進員の増加を目指す。	自然環境課	環文
野生生物の保護	希少野生動植物の保護	11	12	11	0.0%	条例指定種の新規指定に併せて、保護推進区も指定し、地域と協力しながら保護活動を実施している。	引き続き、保護活動等に対する必要な支援を行う。また、その他の地域についても巡視員や市町村など、地域との情報共有・連携を一層強化し、より効果的な保護推進を図る。	自然環境課	環文

重点プログラム	項目	平成27年度 (2015年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部	
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)					
自然とのふれあいの推進	自然環境学習等の推進	25,347	40,000	32,520	49.0%	自然保護センターでは、新たな企画や取組並びに積極的な広報活動の展開等により、利用者数は前年度と比べ増加した。	自然保護センターの利用者増に向け、企画展示やイベント等の充実と、公共機関や教育機関を通じたPRの強化を図る。	自然環境課	環文	
	自然とふれあえる体験の場や機会の充実	長距離自然歩道の利用者数(万人)	161	190	166 (H28(2016)年度)	17.2%	中国自然歩道の案内標識等の再整備を行うとともに、関係市町村と連携して、自然歩道の適正な維持管理及びホームページやルートマップでの普及啓発を行い、前年度より改善したものの、目標値には届いていない。	引き続き関係市町村と連携して、自然歩道の施設再整備及び適正な維持管理に努める。また、ホームページの活用やルートマップの配布により、自然や史跡等の様々な魅力を提供し、普及啓発を行う。	自然環境課	環文
		身近な自然体験プログラムの参加者数(人)	18,941	30,000	25,680	60.9%	自治体やNPO等の多様な主体により、各種の自然体験プログラムが実施され、参加者が平成28年度と比べて約3,500人増加しており、目標達成に向けて順調に推移している。	引き続き、各関係市町村等と連携し、自然体験プログラムの充実に努める。	自然環境課	環文
水とみどりに恵まれた環境の創出	森林の保全									
	公益的機能を高めるための森づくりの推進	少花粉スギ苗木による植替えの割合(%)	0.2	90以上	93.6	104.0%	少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの割合は93.6%で目標の90%に対する達成率は104%であった。	引き続き、採種圃の整備及び苗木の低コスト生産実証による少花粉苗木安定供給対策に取り組む。	治山課	農林
	県民が育て楽しむ森づくりの推進	森づくり活動への参加企業数(企業、累計)	20	30	23	30.0%	林業体験活動や森林ボランティアグループの里山保全活動への支援のほか、県内外の企業へ森林保全活動に係る情報提供を実施した。引き続き、企業への継続的な活動支援、情報発信が必要である。	森林ボランティアグループや企業等が継続的な活動を行っていくためには、活動内容の充実、及び活動を指導する森林づくりリーダーなどの指導者の育成を図る必要がある。	林政課	農林
	身近なみどりの緑化推進体制の充実	緑の募金総額(万円)	1,876	1,900	1,389	-2029.2%	街頭募金や職場募金、イベント、市町村による家庭への募金依頼など積極的な活動が展開されたが、目標額には届いていない。	緑の募金は(公社)県緑化推進協会が主体となって行っているが、緑の月間の定着に向けたさらなる普及と募金へのさらなる協力につながるよう、県においても広報紙への掲載等、積極的なPRを行う。	自然環境課	環文



重点プログラム努力目標の達成状況

推進目標

参加と協働による快適な環境の保全

※「達成率」＝(C－A)／(B－A)×100(29年度の数値がない場合は直近の値をCとする)  
 (注)小数点第2位を四捨五入のこと

(様式2)

重点プログラム	項目	平成27年度 (2015年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)				
環境学習の充実	実践的な環境学習の機会の提供	324	333	333	100.0%	NPO等環境団体との協働の場として県が設置した「岡山県環境学習協働推進広場」を中心とした環境学習出前講座は県下に広く定着し、着実にニーズが増加している。平成29年度実績では計333回実施し、環境学習の機会を提供した。また、環境学習拠点施設である自然保護センターでは、各種の自然観察会や研修会を実施している。	関係施設との連携を図りながら、移動環境学習車も活用するなどして、出前講座等の体験型環境学習の充実を図り、さらに幅広い環境学習の機会の提供に努める。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	環境学習エコツアーの実施	43,499	60,000	50,305	41.2%	参加希望が多く、団体向けコースは3,102名、個人向けコースは93名が参加した。両コースにおいて、参加者の満足度が概ね高く、環境保全意識を向上させることができた。	団体向けツアーは、できるだけ多くの団体の参加が得られるよう周知に努める。また、個人向けツアーについても、見学施設などコース内容の充実や工夫を図るとともに、十分な募集期間を取り、参加しやすい日程について配慮するなど、参加者の増加に努める。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
景観の保全と創造	県土岡山の景観形成の推進 景観行政団体となる市町村の拡大と連携強化	8	10	8	0.0%	景観まちづくり研修会の開催や市町村への訪問などにより景観行政団体へ移行するよう働き掛けを行った。昨年度の移行はないが、現在、検討を進めている市町村がある。	引き続き研修会の開催や市町村への訪問などにより積極的な働き掛けを行うとともに、移行に向けた助言や支援を行う。	環境企画課	環文

重点プログラム努力目標の達成状況調査表

推進目標

環境と経済が好循環する仕組みづくり

※「達成率」= (C-A) / (B-A) × 100 (29年度の数値がない場合は直近の値をCとする)  
 (注) 小数点第2位を四捨五入のこと

(様式2)

重点プログラム	項目	平成27年度 (2015年度) A	努力目標 (H32年度) (2020年度) B	努力目標達成状況		平成29年度(2017年度)末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等	今後の課題と施策展開	所管課	所属部		
				H29年度 (2017年度) C	達成率(%)						
グリーン成長の推進	環境学習関連分野の振興	循環型産業クラスターの形成	循環型産業クラスターで開発された製品の数(件、累計)	12	17	16	80.0%	循環型産業クラスターで開発された製品は、概ね年1件程度のペースで増加した。	本事業の取り組みにより、一定の成果が認められた。引き続き、県内外の企業ニーズや大学発のシーズに関する情報収集やマッチングを行うとともに、関係者等に対して補助制度の十分な周知を行うことで、開発製品数の増加を図る。	産業振興課	産労
	グリーン購入等の推進	「岡山県エコ製品」の認定・周知	岡山県エコ製品の認定品目数(品目、累計)	350	352	370	1000.0%	多様な業種への積極的な働きかけにより、残布を活用した新製品(11製品)を含む14件の新規認定を行い、総数は増加した。	引き続き巡回エコ製品等普及展示会等を通じて認定制度のPRに努め、効果的なPR手法を検討し、認定件数の増加を図る。	循環型社会推進課	環文
		「岡山エコ事業所」の認定・周知	岡山エコ事業所の認定件数(件、累計)	264	285	256	-38.1%	1件新規認定を行ったが、廃止や非更新があり、総数では、昨年度を下回った。	引き続き、巡回エコ製品等普及展示会等を通じて引き続き認定制度のPRに努めるとともに、効果的なPR手法を検討し、認定事業所数の増加に努める。	循環型社会推進課	環文
環境に配慮した事業者の育成・拡大	環境マネジメントシステムの普及拡大	環境マネジメントシステムの普及拡大	エコアクション21の認証・登録事業者の数(事業者、累計)	79	200	112	27.3%	環境マネジメントシステムの取組が進んでいない中小企業向けに、エコアクション21の啓発セミナーを開催するとともに、認証取得研修会や費用の補助制度実施など普及拡大に努めた。	環境マネジメントシステムの必要性を引き続き周知するとともに、研修会の実施や参加への働きかけを行うなど、事業者が取得しやすい仕組みづくりに努める。	新エネルギー・温暖化対策室	環文